

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

益 茂 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 益茂証券株式会社

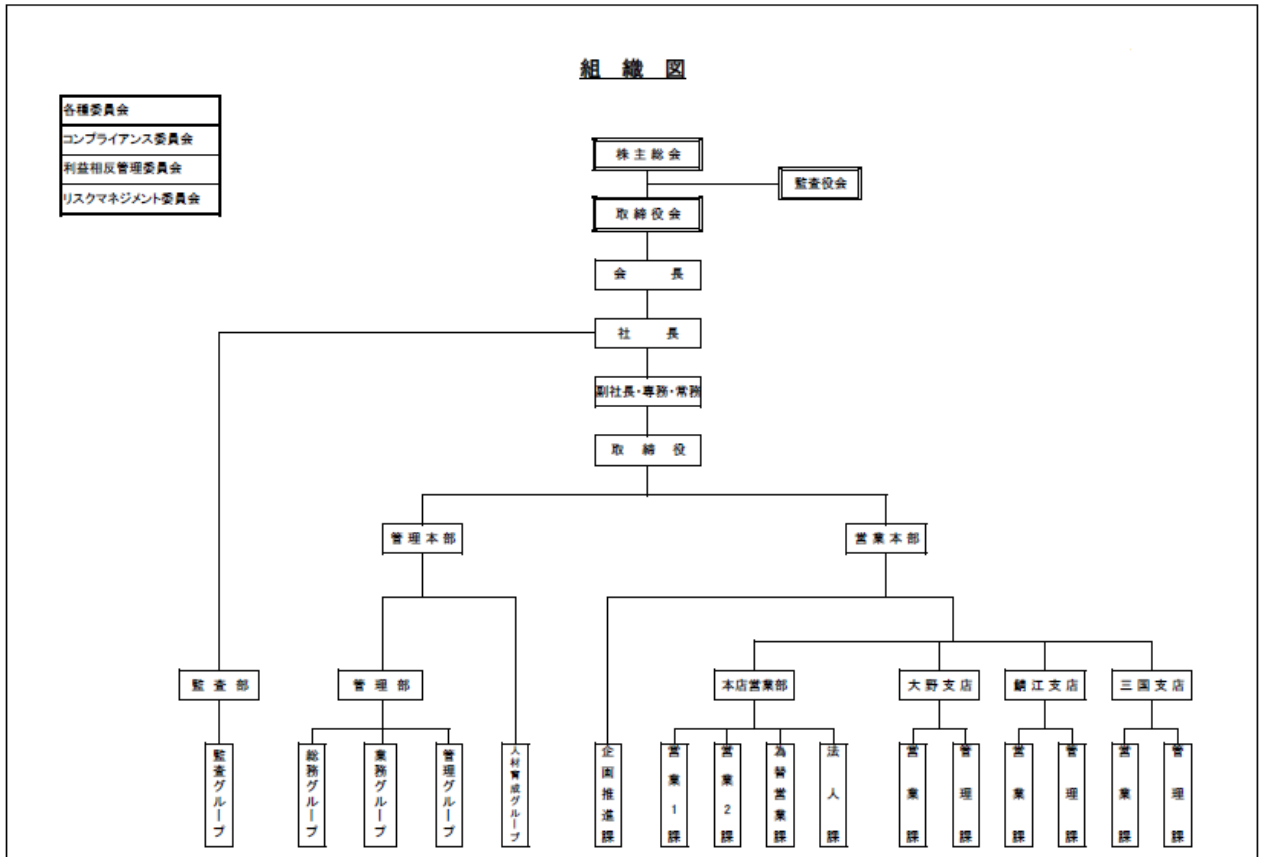
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (北陸財務 (支) 局長 (金商) 第 12 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治 06 年 01 月	益茂両替店を創業
昭和 20 年 01 月 11 日	益茂証券株式会社を設立
昭和 35 年 02 月 15 日	勝山出張所を開設
昭和 43 年 03 月 31 日	勝山出張所を廃止
昭和 50 年 03 月 17 日	本店を移転
昭和 54 年 12 月 17 日	大野営業所を開設
昭和 56 年 10 月 17 日	鯖江営業所を開設
昭和 60 年 04 月 01 日	三国営業所を開設
昭和 63 年 10 月 03 日	小松営業所を開設
平成 03 年 04 月 01 日	金沢営業所を開設
平成 09 年 06 月 27 日	金沢営業所を小松営業所に統合
平成 18 年 10 月 02 日	大野営業所が大野支店へ昇格 鯖江営業所が鯖江支店へ昇格
平成 18 年 11 月 01 日	店頭外国為替証拠金取引事業を開始
平成 20 年 10 月 01 日	三国営業所が三国支店へ昇格 小松営業所が小松支店へ昇格
平成 22 年 12 月 01 日	小松支店を三国支店に統合

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 益永 哲郎	622,800 株	37.07%
2. 益茂ビル株式会社	410,150 株	24.41%
3. 株式会社岡三証券グループ	117,600 株	7.00%
4. 益永 員子	90,200 株	5.36%
5. 岡三興業株式会社	84,200 株	5.01%
6. 益永 茂樹	78,750 株	4.68%
7. 石橋 文恵	52,500 株	3.12%
8. 岡三証券株式会社	33,600 株	2.00%
9. ハート真由美	32,300 株	1.92%
10. 五十嵐 美由希	32,300 株	1.92%
その他 (12 名)	125,600 株	7.51%
計 22 名		100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	益永 哲郎	有	常 勤
代表取締役社長	木内 幹男	有	常 勤
常務取締役	山田 悟	無	常 勤
取締役営業本部長	中島 成晃	無	常 勤
監 査 役	島田 敏夫	無	常 勤
監 査 役	河合 孝彦	無	非常勤
監 査 役	青垣 智則	無	非常勤

以上 7 名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令等に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
福岡 敏幸	執行役員管理本部長
濱田 郁雄	管理部課長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

(3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務

法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務

法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務

有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金及び解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配並びに利息及び償還金の支払いに係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言(法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く。)業務

他の金融商品取引業者の業務の代理業務

(3) その他の業務

生命保険の募集に関する業務

不動産の賃貸業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒910-0006 福井市中央 3 丁目 5 番 1 号
大 野 支 店	〒912-0052 大野市弥生町 3 番 11 号
鯖 江 支 店	〒916-0053 鯖江市日の出町 2 番 1 号
三 国 支 店	〒913-0016 坂井市三国町三国東 5 丁目 2 番 27 号

9. 他にしている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」と、手続実施基本契約を平成 23 年 4 月 1 日に締結

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

「日本証券業協会」

「一般社団法人 金融先物取引業協会」

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。世界経済の拡大基調から輸出は増加基調となり、設備投資も堅調に推移しました。一方、個人消費は比較的鈍い状況が続きましたが、雇用情勢の改善が続き人手不足が深刻になるなかで、物価は緩やかに上昇を続け、2018年2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率は約3年ぶりに前年同月比でプラス1%台にのせました。

為替市場では、ドル円相場は2017年中は1ドル=107~105円程度での動きが続きましたが、日米の政治リスクなどから年明け以降は円高ドル安が進み、翌3月には一時1ドル=104円台をつけました。その後も米国を中心とした貿易摩擦への懸念は残り、106円台で当年度の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は域内の景気回復や欧州中央銀行（EBC）による金融融和縮小の動きなどから、2月には一時1ユーロ=137円台をつけました。ただし、その後は円高ユーロ安の動きが優勢となり、1ユーロ=131円近辺で当年度の取引を終えました。

株式市場は、夏場にかけて北朝鮮リスク等の高まりや円高ドル安が意識され、日経平均株価は2万円付近で冴えない動きとなりましたが、秋口以降は衆院選与党勝利による政治基盤の安定を好感し、過去最長となる16連騰を記録するなど堅調に推移しました。企業の好業績等も投資家心理の支えとなり、11月にはバブル崩壊後の戻り高値を更新し、翌1月には約26年ぶりに一時24,000円台をつけました。しかし、2月以降は米国発の世界同時株安に見舞われたことから日経平均株価も大幅に下落し、21,454円30銭で当年度の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りをゼロ%程度に推移させるという日銀の金利操作方針のもと、7月や翌2月の金利上昇局面では、0.10%近辺で日銀が指値での国債買入オペを実施し、利回り上昇を抑えました。一方、9月に10年国債利回りが一時マイナス利回りをつけた局面においても、日銀は国債買入額の減額で対応し、マイナス圏への利回り低下は一時的にとどまりました。10年国債利回りは年度を通じて概ね日銀の操作目標近辺での横ばい推移となり、0.045%で当年度の取引を終えました。

このような状況下のもと、当年度における当社の営業収益は、670百万円（前期比：118.5%）、営業損益は、65百万円（前期比：214.2%）、税引き前当期純利益は、66百万円（前期比：494.6%）、当期純利益は、50百万円（前期比：626.7%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株・千円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	515,000	515,000	515,000
発行済株式総数	1,680	1,680	1,680
営業収益	563,188	566,105	670,904
(受入手数料)	443,072	504,971	626,284
((委託手数料))	295,052	376,523	474,302
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	100,102	86,368	106,590
((その他の受入手数料))	47,467	42,079	45,391
(トレーディング損益)	90,272	35,634	16,326
((株券等トレーディング損益))	△4,196	8,728	1,837
((債券等トレーディング損益))	87,537	22,733	10,231
((その他のトレーディング損益))	6,932	4,172	4,257
純営業収益	537,314	544,016	645,357
経常損益	29,435	32,168	66,588
当期損益	17,430	8,083	50,659

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己	11	55	37
委託	30,863	38,048	49,274
計	30,874	38,104	49,312

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成30年3月期	株券	0	0	0	0	4	0	0
	国債証券	0			7		0	0
	地方債証券	0			0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				4,122	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
平成29年3月期	株券	0	0	0	0	17	0	0
	国債証券	0			8		0	0
	地方債証券	0			0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	60	0
	受益証券				4,828	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
平成28年3月期	株券	0	0	0	0	12	0	0
	国債証券	0			3		0	0
	地方債証券	0			0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	2,571	0
	受益証券				5,779	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

① 金融商品取引法第2条第8項に規定する金融商品取引業務

(単位：千円)

	受入手数料
平成30年3月期	168
平成29年3月期	546
平成28年3月期	1,180

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	411.1%	502.7%	443.6%
固定化されていない自己資本(A)	768	844	857
リスク相当額(B)	186	167	193
市場リスク相当額	15	14	14
取引先リスク相当額	33	31	40
基礎的リスク相当額	138	121	138

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	40人	39人	41人
(うち外務員)	40人	39人	41人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成29年3月31日現在)	当 期 (平成30年3月31日現在)
(資 産 の 部)	金 額	金 額
【 流 動 資 産 】		
現 金 ・ 預 金	569,683	655,472
預 託 金	2,503,800	2,323,048
(顧客分別金信託)	2,110,000	1,930,000
(金融商品取引責任準備預託金)	3,800	3,048
(その他預託金)	390,000	390,000
トレーディング商品	13,977	7,519
(商品有価証券等)	13,977	7,519
約 定 見 返 勘 定	6	127
信 用 取 引 資 産	1,377,993	1,823,693
(信用取引貸付金)	1,358,484	1,813,014
(信用取引借証券担保金)	19,509	10,678
立 替 金	17,261	18,940
(その他の立替金)	17,261	18,940
短 期 差 入 保 証 金	41,889	49,258
(信用取引差入保証金)	1,020	3,950
(その他の差入証拠金)	40,869	45,308
前 払 金	2,917	2,323
前 払 費 用	2,350	2,353
未 収 入 金	1,248	1,455
未 収 収 益	23,765	28,410
その他の流動資産	98,186	150,070
【流 動 資 産 計】	4,653,081	5,062,675

科 目	前 期 (平成29年3月31日現在)	当 期 (平成30年3月31日現在)
(資 産 の 部)	金 額	金 額
【 固 定 資 産 】		
〔有 形 固 定 資 産〕		
建 物	38,005	38,228
器 具 ・ 備 品	461	3,210
土 地	6,217	6,217
そ の 他	9,730	23,347
〔有 形 固 定 資 産 計〕	54,414	71,004
〔無 形 固 定 資 産〕		
電 話 加 入 権	2,868	2,868
ソ フ ト 開 発 費	842	811
〔無 形 固 定 資 産 計〕	3,710	3,679
〔投 資 そ の 他 の 資 産〕		
投 資 有 価 証 券	99,911	103,598
保 険 積 立 金	11,418	15,224
長 期 貸 付 金	36,702	38,629
長 期 差 入 保 証 金	8,092	8,092
長 期 前 払 費 用	13,737	21,786
敷 金	65	1,750
そ の 他	2,350	2,350
貸 倒 引 当 金	△19,481	△19,481
〔投 資 そ の 他 の 資 産 計〕	152,794	171,950
【 固 定 資 産 計 】	210,920	246,634
【 繰 延 資 産 】		
繰 延 資 産	—	—
【 繰 延 資 産 計 】	—	—
資 産 合 計	4,864,001	5,309,310

科 目	前 期 (平成29年3月31日現在)	当 期 (平成30年3月31日現在)
(負 債 の 部)	金 額	金 額
【 流 動 負 債 】		
信用取引負債	1,377,993	1,823,693
(信用取引借入金)	1,358,484	1,813,014
(信用取引貸証券受入金)	19,509	10,678
預 り 金	1,911,663	1,841,245
(顧客からの預り金)	1,837,592	1,736,195
(その他の預り金)	74,071	105,050
受 入 保 証 金	459,903	413,910
(信用取引受入保証金)	204,866	186,640
(その他の受入保証金)	255,036	227,269
短 期 借 入 金	2,740	16,680
リ ー ス 債 務	1,723	3,552
前 受 収 益	34	34
未 払 金	8,983	12,509
未 払 費 用	13,166	15,902
未 払 法 人 税 等	8,041	16,736
賞 与 引 当 金	14,832	27,305
【流 動 負 債 計】	3,799,082	4,171,569
【 固 定 負 債 】		
長 期 借 入 金	—	19,420
繰 延 税 金 負 債	15,593	13,914
退 職 給 付 引 当 金	57,480	56,680
その他の固定負債	8,285	19,420
【固 定 負 債 計】	81,359	109,434
【 特 別 法 上 の 準 備 金 】		
金融商品取引責任準備金	3,048	3,945
【特 別 法 上 の 準 備 金 計】	3,048	3,945
負 債 合 計	3,883,490	4,284,950

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで	当 期 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで
	金 額	
営 業 収 益	566,105	670,904
受 入 手 数 料	504,971	626,284
ト レー ディング 損 益	35,634	16,326
金 融 収 益	25,500	28,294
金 融 費 用	22,089	25,547
純 営 業 収 益	544,016	645,357
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	513,622	580,251
取 引 関 係 費	113,709	134,322
人 件 費	267,535	298,848
不 動 産 関 係 費	36,517	39,373
事 務 費	58,227	59,297
減 価 償 却 費	5,837	6,136
租 税 公 課	5,564	9,010
そ の 他	26,230	33,261
営 業 利 益	30,393	65,106
営 業 外 収 益	4,160	2,818
営 業 外 費 用	2,384	1,335
経 常 利 益	32,168	66,588
特 別 利 益	1,901	1,200
償 却 債 権 取 立 益	1,200	1,200
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	698	0
そ の 他 収 益	2	0
特 別 損 失	20,560	963
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,565	—
固 定 資 産 売 却 損	7,921	—
固 定 資 産 除 却 損	2,072	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—	963
税 引 前 当 期 純 利 益	13,509	66,825
法 人 税 等	5,426	16,166
当 期 純 利 益	8,083	50,659

(注) 「貸借対照表」および「損益計算書」の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

株主資本		前 期	当 期
		(平成 29 年 3 月 31 現在)	(平成 30 年 3 月 31 現在)
資本金	前期末残高	515,000	515,000
	当期変動額 新株の発行	—	—
	当期末残高	515,000	515,000
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	10,500	10,500
	当期変動額	—	—
	当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金			
任意積立金	前期末残高	150,000	150,000
	当期変動額	—	—
	当期末残高	150,000	150,000
繰延利益剰余金	前期末残高	265,071	269,794
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	△3,360 8,083	△3,360 50,659
	当期末残高	269,794	317,093
利益剰余金合計	前期末残高	425,571	430,294
	当期変動額	4,723	47,299
	当期末残高	430,294	477,593
株主資本合計	前期末残高	940,571	945,294
	当期変動額	4,723	47,299
	当期末残高	945,294	992,593
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	28,256	35,216
	当期変動額 (純額)	6,960	△3,450
	当期末残高	35,216	31,766
純資産合計	前期末残高	968,827	980,511
	当期変動額	11,683	43,848
	当期末残高	980,511	1,024,359

「個別注記表」

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

- (1) トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
商品有価証券等（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）
- (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備えるため、株主総会に上程予定の金額を見込み計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職要支給額の100%を計上しております。
- (8) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 受入手数料および支払手数料につきましては、約定基準に基づき計上処理しています。
- (10) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 209,583 千円
- (2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書の注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書の注記

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 事業年度末日における発行済株式の数 | 1,680 千株 |
| (2) 事業年度末日における自己株式の数 | なし |
| (3) 剰余金の配当に関する事項 | |

①配当金支払額等

平成 29 年 6 月 9 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- | | |
|------------|------------------|
| ・配当金の総額 | 3,360 千円 |
| ・1 株当たり配当額 | 2 円 |
| ・基準日 | 平成 29 年 3 月 31 日 |
| ・効力発生日 | 平成 29 年 6 月 26 日 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の時価評価に伴い認識されたものです。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、設備投資等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
岡三証券株式会社	1,813
株式会社福井銀行	36

(平成 29 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
岡三証券株式会社	1,358
株式会社福井銀行	2

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	49	99	50	57	103	45
(1) 株券	49	99	50	57	103	45
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	49	99	50	57	103	45

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価格、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価格	時 価	評価損益	契約価格	時 価	評価損益
1. 株価指数 先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数 オプション 取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価格	時 価	評価損益	契約価格	時 価	評価損益
1. 債券 先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券 オプション 取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価格	時 価	評価損益	契約価格	時 価	評価損益
1. 有価証券 先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券 店頭指数等 先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券 店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券 店頭指数等 スワップ 取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条の第2項第1号の規定に基づき、会計監査法人の監査を受けております。

野波公認会計士事務所

公認会計士 野波 俊光

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

部 名	業 務 分 掌
監査部 監査グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・社内検査または社内監査に関する事項 ・主務官庁等の検査の立会いに関する事項 ・事故および紛争に関する事項 ・有価証券の元引受業務の検査に関する事項 ・利益相反管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・日本投資者保護基金および分別保管に関する事項 ・広告審査に関する事項
管理部 管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・利益相反に関する事項 ・業務全般のコンプライアンスに関する事項 ・主務官庁等の検査、社内検査、社内監査に関する事項 ・事故および紛争処理に関する事項 ・市場における有価証券の取引状況についての監視ならびに調査に関する事項 ・不正取引の監視 ・有価証券の価格形成に関する事項 ・法人関係情報の管理に関する事項 ・内部者による取引、インサイダー取引に関する事項 ・顧客の有価証券の取引状況の考査に関する事項 ・適正な営業姿勢の維持に関する事項 ・取引報告書、残高照合、取引残高報告書に関する事項 ・役職員の自己取引の管理に関する事項
管理部 業務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・信用・先物・オプション・発行日取引に関する事項 ・株券の受渡しの総括に関する事項 ・受渡未決済株券および客方未入金顧客勘定の管理に関する事項 ・取引にもとづく金銭および有価証券等の処理に関する事項 ・受渡株券の出納に関する事項 ・有価証券の入出庫および保管に関する事項（含分別保管） ・株式の名義書換え、提供等に関する事項 ・保護預り口座の設定に関する事項 ・金融機関等に対する有価証券の差入れに関する事項 ・自己融資に関する事項
管理部 総務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査に関する項目 ・顧客勘定元帳等の法廷帳簿に関する事項 ・現金取引にもとづく金銭および有価証券の処理に関する事項 ・FX 取引に関する事項 ・本支店経理の統括に関する事項 ・金銭出納に関する事項 ・資金の調達および運用に関する事項 ・本店および本店以外の支店間の資金の受払いに関する事項 ・預り金の管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項

※内部監査については、「社内検査規程」及び「業務監査規程」に基づき、法令・諸規則等の厳守、業務の活動状況、会計処理の状況、その他会社が必要と認める事項について、監査部監査グループを中心に定期的に監査しています。

※顧客からの苦情及び紛争等の取扱いについては、「苦情・紛争処理規程」に基づき、管理部管理グループを中心に金融 ADR 制度も踏まえつつ、関連部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,076	1,844
期末日現在の顧客分別金信託額	2,110	1,930
期末日現在の顧客分別金必要額	1,981	1,844

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	34,436 千株	1,061 千株	22,592 千株	1,118 千株
債券	額面金額	159 百万円	1,017 百万円	333 百万円	1,144 百万円
受益証券	口数	11,733 百万口	0 百万口	11,434 百万口	0 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	1,121 千株	1,965 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	152 百万口	142 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

有価証券の種類	管理方法
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場出資証券 上場投資信託受益権 上場不動産投資信託投資口	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場有価証券については、当社金庫又は母店金融商品取引業者において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しています。 顧客有価証券について、顧客の指示により名義書換等のため株券を発行会社（名義書換代理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しています。
国内上場外国株券	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、母店金融商品取引業者を通じて機構において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内非上場株券 (グリーンシート銘柄を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 当社金庫並びに日本電子計算株式会社において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるように、顧客別に保管することにより管理しています。
上場新株予約権付社債券以外の国内債券	<ul style="list-style-type: none"> 国債およびその他の債券の券面不発行分については、母店金融商品取引業者を振替制度参加上位機関として、国債は日本銀行にて、その他の債券は機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内投資信託受益権	<ul style="list-style-type: none"> 母店金融商品取引業者を振替制度参加上位機関として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
外国株券 外国債券 外国投資信託受益証券等	<ul style="list-style-type: none"> 母店金融商品取引業者および取次先証券会社を通じ海外の保管機関において、固有有価証券と顧客有価証券とともに混蔵管理しています。当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位 : 百万円、千株 等)

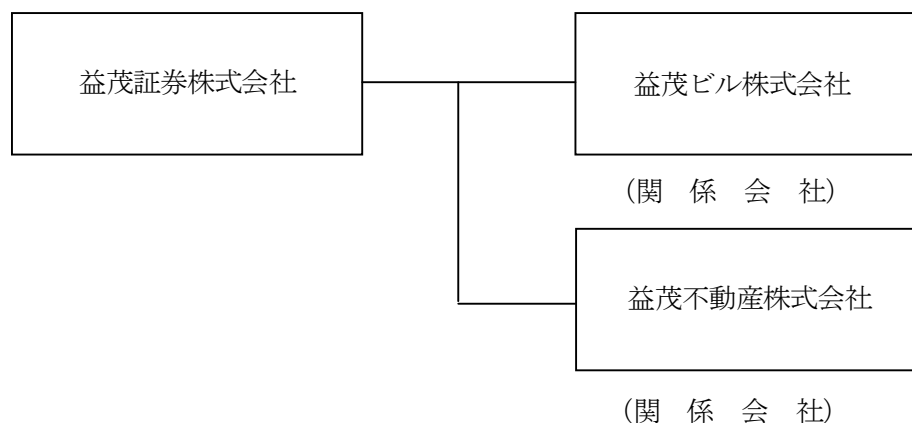
	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	390	390	日証金信託銀行
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

(平成 29 年 3 月 31 日現在) (単位 : 百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	390	390	日証金信託銀行
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

IV. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の所有する議決権の数	子会社等の株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
益茂ビル株式会社	福井市順化 2-1-1	70 百万円	不動産貸借業 及び 付帯する業務	7 千株	4.9%
益茂不動産株式会社	福井市中央 3-5-1	10 百万円	同上	—	—

以 上